

ハロルド・リダール著

『ユーゴスラヴィアの
社会主義——理論と実践——』

Harold Lydall, *Yugoslav Socialism: Theory and Practice*, オックスフォード, Clarendon Press, 1984年, viii+302ページ

I

ここ数年間、ユーゴスラヴィア経済に関する外国語の文献がかなり多く出版されるようになってきた。これらの文献はその研究対象や分析水準に関して互いに大きく異なっているが、そうしたなかでユーゴスラヴィア経済を包括的に（すなわち、歴史、制度、理論、パフォーマンスなどの多様な観点から）扱う代表的文献を、ここ数年間に限定して列挙するとすれば、M. Schrenk; C. Ardalan; N. A. El Tatawy, *Yugoslavia*, (A World Bank Country Economic Report), ボルチモア, Johns Hopkins University Press, 1979年; F. Singleton; B. Carter, *The Economy of Yugoslavia*, ロンドン, Croom Helm, 1982年; および本書の3冊が選ばれるであろう。最初に上記の2冊と比較することにより、本書の概括的特徴を検討してみよう。これら3冊の研究対象を下表のように要約してみた。この表は各文献がどのよ

うな項目を独立した章として含むかを示しており、また、かっこ内の数字は、それぞれの本文中に占める各章のページ数のシェアを示している。この表から判明することは、ユーゴスラヴィア経済の理念・理論は独立した章としては本書のなかでのみ扱われていること、そして経済パフォーマンスに関しては、他の書と比べて、本書のみが「組織効率」を独立の章として扱っているが、「雇用」、「地域格差」、「外国貿易」の項目については独立した形では扱っていないことである。他方、ページ数のシェアで見ると、シングルトン＝カーターにおいては経済の歴史に、またシュレンク等においては経済パフォーマンスに半分以上のページがさかれているのに対し、本書では最大のシェアを占める経済パフォーマンスでさえ半分以下のシェアしか占めず、この意味で本書の構成はよりバランスがとれていることがわかる。またこれら3冊は研究対象だけでなく、研究目的と研究方法においても異なっている。まず研究目的について、シュレンク等とシングルトン＝カーターはユーゴスラヴィア経済の分析に焦点を置くのに対し、本書はユーゴスラヴィア経済それ自体よりも、比較経済システムの観点から労働者管理システムの分析により大きなウエイトを置く。この意味では、著者リダール自身も認めるように、ユーゴスラヴィアはいかなる基準でも特異であり、労働者管理システムの「実験の舞台」としてはあまり適切ではないということになる。それゆえ、著者は分析にあたり、労働者管理システムとユーゴスラヴィアに固有のさまざまな与件とを明確に区別する姿勢を貫く。最後に研究方法に関しては、シュレンク等は豊富な統計データにもとづく

	リダール	シュレンク等	シングルトン＝カーター
1. 経済の歴史	第4, 5章 (15.0)	第1章 (3.6)	第1～11章 (53.7)
2. 経済制度	第6, 7章 (24.0)	第3～5章 (22.3)	第12, 13章 (7.0)
3. 経済の理念・理論	第2, 3章 (14.2)	—	—
4. 経済パフォーマンス	(46.8)	(71.6)	(37.7)
1) 総合	第8章 (14.6)	第2章 (5.9)	第19章 (0.8)
2) 所得分配	第9章 (6.7)	第7章 (9.2)	—
3) 資源配分	第10章 (9.4)	第8章 (12.8)	—
4) 組織効率	第11章 (6.4)	—	—
5) インフレーション	第12章 (5.6)	第6章 (8.2)	第14章 (6.2)
6) 私的セクター	第13章 (4.1)	—	第16章 (4.8)
7) 雇用	—	第10章 (13.8)	第15章 (7.5)
8) 地域格差	—	第11章 (9.5)	第17章 (9.7)
9) 外国貿易	—	第9章 (12.5)	第18章 (8.3)

(注) かっこ内の数字は各章のページ数の本文全体に占めるシェア(%)を示す。なお余白の関係で、合計は100%にはならない。

計量経済分析にその独自性をもつものに対し、本書は、経済理論に関する独立した章（第3章）をもつにもかかわらず、ユーゴスラヴィアの新聞・雑誌の大量の記事の整理・分析に裏付けられたより現実主義的な考察にむしろその独自性を有するといえるであろう。シングルトン＝カーターは、経済の分析に関する限り、より平凡なアプローチに終わっている。

このように本書はいくつかの観点からみて、ユーゴスラヴィア経済の全体像を理解するための第1級の文献であると考えられる。本書は全体で3部から構成されるが、以下でその内容について順次紹介していこう。

II

第I部では「理論」が扱われる。ここで理論は広義の意味で用いられており、通常、社会主義の理念と理解されているものを含んでいる。

第2章は「社会主義の代替的概念」である。著者は代替的概念として、社会民主主義、マルクス主義、アナキズムの三つをとりあげ、各モデルをその目的、方法、成果について比較検討する。そしてこれらのモデルを用いてユーゴスラヴィアの社会主義概念を位置付けようと試みる。まず目的について、ユーゴスラヴィアの共産主義者たちは「厳格なマルクス主義者からある種のアナキスト」に移行したと判定される（15ページ）。つまり、彼らは国家機構の独占的統制を保持しながらも、産業の組織と地方政府について真の変化を成し遂げたと考えるのである。著者のこの基本認識は方法と成果の分析においても維持される。かくしてユーゴスラヴィアにとっての基本問題は、強力な一党独裁国家と、アナキズムにより推奨される政治的・経済的分権化との調和の問題に帰着する。

第3章は「労働者管理システムの経済理論」である。周知のように、これまでこの分野に関しては主として西側の経済学者を中心として実に多くの文献が公表されてきた。それにもかかわらず、著者があえて1章を設けて経済理論を扱う理由は、従来の理論がユーゴスラヴィアの経済環境を適切な形では考慮に入れていない点に求められるであろう。彼の分析の中核部分は2段階から構成される。はじめにスペインのバスク地方にあるモンドラゴンの協同組合を念頭に「協同組合経済」モデルを作成し、それを用いてモデル分析を行なう。ただしこのモデルは、ユーゴスラヴィアの経済環境の重要な部

分を反映していない。特に、資本の所有権に関する仮定（モデルでは資本は協同組合の構成員により所有されるが、ユーゴスラヴィアにおいてはそれは社会的に所有されており、構成員には帰属しない）は非現実的である。次に第2段階で、彼はこれらの非現実的な仮定を適宜より現実的仮定に代替し、この国における企業行動を分析する。そこでは特に、資本集約度、企業間所得不平等、企業のサイズ、総需要変化の効果について、検討が加えられる。

第3章での理論分析についての一つの疑問は、著者がなぜ直接にユーゴスラヴィアの経済環境を反映したモデルを構築しなかったかという点である。確かにこの作業は必ずしも容易ではない。しかし著者の本来的意図が「ユーゴスラヴィアの環境における協同組合の行動を予測すること」（31ページ）にあるとすれば、彼が実際に試みた間接的アプローチよりも直接的アプローチの方がより説得的であろう。事実、著者の2段階アプローチは理論分析のもつ知的迫力を大幅に薄めてしまったという印象を受ける。

III

第II部は「ユーゴスラヴィアの歴史と制度」である。

第4章は「歴史的背景」を検討する。著者はこの章において、1918年（現在のユーゴスラヴィアの前身にあたるセルビア・クロアチア・スロヴェニア人王国の建国）から49年（ユーゴスラヴィアのコミンフォルムからの追放）までを、歴史的背景として一括して扱うが、この点は他の文献と著しい対照をなす。というのは、ユーゴスラヴィアのばあい、1945年11月の連邦人民共和国の樹立を契機として、それ以前と以後の歴史が区別されて記述されるのが通常だからである。著者のこの視点は、彼の主要な関心がユーゴスラヴィアの社会それ自体よりもむしろ労働者管理システムに存することを如実に物語っている。

1949年にこの国がコミンフォルムによって追放されてから、労働者自主管理型社会主義モデルが構築されることになるが、この間の興味深いプロセスが第5章「ユーゴスラヴィア自主管理の進展」で検討される。著者は1949～74年の間の「ユーゴスラヴィアの実験」を制度変更の集中した三つの時期に分ける。1949～53年、61～65年、71～74年の三つである。このような一連の制度改革をもたらしたユーゴスラヴィア人の「実験性向」につい

て、換言すれば改革者たちの動機について、著者は次のように指摘する。第1に、新しいイデオロギーを創出すること、第2に、コミンフォルムの封鎖により生じた経済困難を打開すること、そして第3に、セルビア人を中心とした中央集権システムに対する非セルビア人の反感、である。この時期に生じた制度改革およびそれに関連したさまざまなできごとを、著者は主として第3の点を中心として分析・記述する。

さて、現在の経済制度は、1974年の新憲法の公布以後形成されるが、その制度は第6章と第7章で検討される。第6章「改革後の解決」においては、現在の制度の公式的な構造ないしはその法的側面が、経済システムと政治システムのそれぞれについて簡潔に記述される。これに対し、第7章「システムの運用」は、現行制度の実際の運用に関する詳細な分析と評価とを試みており、本書全体をとおして最重要な章の一つである。第7章全体をとおしての著者の基本認識は、「ユーゴスラヴィアは例にもれず、その社会的理論と実践の間の格差を示しているとはいえ、言葉と行為の間の、また理論と実践の間の溝は、現存する他の大部分の社会よりもユーゴスラヴィアにおいてより深いように思われる」(109ページ)という主張に端的に示されている。この認識こそ、著者をして制度の法的側面よりも現実の運用の側面にはるかにより大きなエネルギーを向けさせる要因なのである。

第7章は、経済システム、政治システム、および「自主管理計画法」の三つの節を含む。経済システムについては、社会セクターの企業をとりあげ、どのような集団が実際の企業活動に対し影響力を行使するのかが検討する。著者の得た結論は、労働者自主管理のイデオロギーと公式的制度にもかかわらず、労働者の影響力はミニマムであり、党と企業管理者の影響力が大きいこと、および党と企業管理者の力関係については、前者、つまり党(および国家)がより優勢になりつつあること、である。党は企業に対し公式的にはコントロールを行ないえないが、二つのチャンネル、つまり、銀行に対するコントロールと企業内の党員から構成される非公式組織へのコントロールを通して、企業に大きな影響力を行使すると指摘する。次に、政治システムについては、「代表派遣システム」、「社会政治組織」、「市民的自由」、「連邦主義の効果」をとりあげて検討を加えるが、そこでも実際の運用に対し負の像が強調される。最後の「自主管理計画法」についても、その有するいくつかの困難をかなり詳細に跡付ける。それは次の点に要約される。(1)計画法

の基礎となる社会協約や自主管理協定は独占的行動を助長すること、(2)計画法メカニズムは共和国や特にコミューンのレベルでのアウトルキーの傾向を促進すること、(3)計画の作成・実行に多大なコストがかかること、(4)システムの期待する自発的合意の達成が困難であることから政府と党の介入を招くことなどである(注1)。

第7章の末尾で著者は本章が長くて困難な章であることを確認し、この国において見られる価値を高度に負荷された用語法が示唆することとは異なり、「多くの点でユーゴスラヴィアは、結局のところ、他の諸国とそれほど相違してはいない」と結論付ける(149ページ)。

IV

第3部「結果の評価」では、1950年以後のユーゴスラヴィア経済の成果が、さまざまな観点から評価される。はじめに第8章と第9章では経済的成果が集計データを用いて記述され、次の第10章と第11章では経済システムの効率が分析される。その後で、インフレ(第12章)と私的セクター(第13章)の問題が個別に検討される。

第8章「主要な経済的業績」においては、経済発展の多くの次元(経済成長、雇用、生産性、労働力分布、実質個人所得・消費、価格、国際収支、地域別発展、簡単な国際比較)が集計データを用いて簡潔に記述される。この意味で、本章は戦後のユーゴスラヴィアの経済発展に関する一つのまとまったサーベイを与えてくれる。次の第9章「所得の分配」においては、集計データを用いて、家計所得の分配、社会セクターにおける貨幣収入の分配などが分析される。これらについて著者の得た結論は、(1)ユーゴスラヴィアの家計所得の分配は、他の南欧諸国よりはより平等であるが、他のいくつかの東欧諸国よりはより不平等である、(2)社会セクターの労働収入の散らばりは経済改革の初期に拡大し、1967年以後再び縮小した、(3)コミューン間の所得分配は71~78年の間により平等化した、というものである。いずれにしても、第8章と第9章は相対的に少ないスペースのなかに実に多くの側面を扱っており、個々の説明内容が希薄になっていることは否定しえない。

これに対し、次の二つの章ではユーゴスラヴィアの経済システムの有する(非)効率の問題が、この国の新聞や雑誌の記事を豊富に引用することにより、かなり説得的に分析されている。そこでは特に、ユーゴスラヴィアに固有の歴史的・社会的与件よりもむしろこの国の経済

システムと、システムのもつ（非）効率の関係が意識的に取上げられ検討されている。

第10章「資源の配分」では、配分上の効率が問題とされる。配分上の効率は、各種の資源がおのおのの最も生産的な用途に配分されるとき達成される。そこで著者は、ユーゴスラヴィアの経済システムと環境の下でなぜ効率的な資源配分が達成されないのかを、(1)企業間・地域間の資源の移動性、(2)各種資源の配分、(3)住宅政策、に関して検討を加える。ユーゴスラヴィアが資源の効率的配分について多くの困難をかかえていることは周知のとおりであるが、そのなかでも最も深刻な欠陥は「資本の浪費的配分と使用」（218ページ）であると著者は考える。それについて三つの原因を指摘する。第1に、ユーゴスラヴィアの労働者管理企業は資本集約的な投資決定を行なう傾向を有すること、第2に、社会セクター企業向けの銀行クレジットに対する名目利率は低く抑えられており、実質利率は、とりわけ近年において、負であること、そして第3に、これが最も根本的かつ困難であるが、「ユーゴスラヴィアのシステムの下では、社会セクターの資本はだれにも属さない」（219ページ）こと、である。

労働者管理企業においては、労働者の努力が自己の収入増と直接にリンクしているがゆえに、資本主義的企業や社会主義的企業と比較してより効率的な経営が行なわれると、しばしば主張される。この主張はユーゴスラヴィアの環境のなかで果たしてどの程度正しいのが第11章「組織効率」のなかで調べられる。組織効率の問題は労働者と企業管理者の両方について考察される。その結果、著者はユーゴスラヴィアの制度は労働者にとっても管理者にとっても望ましいインセンティブを与えないと結論する。たとえば、企業経営の成功にとって優秀な経営能力が不可避であることはユーゴスラヴィアの人々によっても了解されているが、他方でイデオロギー上の理由により、企業管理者という職業自体に対する一般的な敵対的雰囲気が存在しており、そのため、管理者たちは苦しい立場に立たされることになる。かくして「経営に対する負の態度はユーゴスラヴィアのシステムの大きな弱点の一つである」（250ページ）ことになる。この章を終えるにあたり、著者は、そもそも労働者自主管理というのは通常の意味での効率的経営と両立しうるかというしばしば発せられる問題を提起し、それについてここでもかなり否定的な見解を提示する。

第12章「インフレーション」では、現在ユーゴスラヴィ

アにおいて最も深刻な問題の一つであるインフレの問題が考察される。第1節でインフレの原因が簡潔に記述された後、第2節でインフレをコントロールするためのユーゴスラヴィア人の試みが要約され、検討される。著者はインフレ抑制の主要な手段として価格統制と所得政策を取り上げる。前者は非合理的で不公正な帰結をもたらすだけでなく、経済主体間の協定・協約を無視する傾向を生み出すと判定される。また後者の所得政策は、すでに存在している企業間の個人所得の不平等を固定するという難点、およびユーゴスラヴィアでは賃金契約が存在しないことから、所得政策の実施が困難である点により、インフレ抑制にはあまり効果的ではないとされる。最後に総需要抑制のための財政・金融政策も検討されるが、いずれも十分な効果を期待できないと判定される。それではユーゴスラヴィアにとって、インフレからの有望な脱出口は存在しないのであろうか。著者はこの点について一つの展望を与える。それは企業と政府の双方において真の輸出志向を育成することであり、そのためには投資プライオリティ、経営管理の訓練、外国企業とのジョイント・ベンチャーに対するより柔軟な態度などの政策が必要であると主張する。明らかに輸出志向の強化はインフレからの脱出のための一つの有望な方法である。しかしながら、著者の列挙するような手段は、その一つ一つを点検すると、現在の状況の下ではどれも実現が困難なものばかりである。しかしユーゴスラヴィアが現在の経済危機、特にインフレから脱出するためには、著者の提案を含めてどのような方法を選択しようとも、大きな犠牲を伴うことは疑問の余地がないであろう。

最後の章は私的セクターの問題の検討にあてられる（第13章「私的セクター」）。周知のように、社会主義諸国において私的セクターはきわめて微妙な位置を占めるが、なかでもイデオロギーの有する役割が相対的に大きなユーゴスラヴィアにおいてはこのことはとりわけ真実であり、私的セクターで働く人びとはより不利かつ不安定な立場に置かれている。ところで現在ユーゴスラヴィアが直面している経済危機の二つの重要な側面、すなわち国際収支の大幅赤字と大量の失業の存在について、私的セクターの発展（より広義には、社会セクターをも含む「小規模経営」の発展）が少なからぬ貢献をなしていることが、かなり広い範囲で認識され始めている。しかしこの政策が実行に移されるか否かは、著者も強調するように、共産主義者同盟自体がどこまで本気でこの問題に取り組むかに依存しており、その結果が判明するまでには

しばらく時間がかかるであろう。

V

本書評の冒頭で、私は本書をユーゴスラヴィア経済に関する包括的な研究と位置付けた。ここで包括的というのは、歴史、制度、理論、パフォーマンスなどの経済の互いに異なる側面を全経済領域にわたって扱うということの意味する。これらの各側面にはそれぞれ異なったアプローチと知的準備が必要とされる（たとえば当該国の他、経済理論、統計学などに関する標準的な理解力が前提となる）こと、および本書が単独の著者により作成されたことを考慮に入れると、それがいかに困難な作業であるか容易に想像しうる。この点を十分に念頭におきつつも、若干の疑問が残ったことも事実である。重要と思われる点だけ要約しておこう。第1は、ユーゴスラヴィアの将来の経済発展に関して、著者リダールは若干悲観的にすぎる展望を抱いていると思われる点である。このことは、著者の問題意識により、ユーゴスラヴィアのシステムを他の先進工業国とコメコン諸国のそれ（特に前者のそれ）との比較において評価しようとする傾向と無関係ではないであろう。しかしながらユーゴスラヴィアのシステムを NICs を中心とする発展途上国のそれと比

較してみると、自ら少し異なる展望が描けるのではないであろうか。私見では、ユーゴスラヴィア経済の可能性と限界は、先進工業国、コメコン諸国、そして NICs の三つのグループとの相互比較のなかではじめて十分に認識されるのである。第2に、本書の中心である第3部「結果の評価」において、著者は新聞・雑誌の記事を駆使し、それなりに説得力をもつ分析を行なっている。しかしながら、この部分には著者の主張を裏付ける他のタイプの証拠が十分には示されていないため、著者の結論に対して若干の疑問が残ってしまう。この点を改善するためには、具体的には次の点、つまり統計データの解析とそれにもとづく基本的計量経済分析、および各テーマについてのユーゴスラヴィアのエコノミストの論点の整理、を追加することが必要であろう。もっともこれは著者に必要以上に過大な負担を負わせることになるかもしれない。この点はむしろ、ユーゴスラヴィア経済の研究者全員に課された将来的課題であると考えなければならないであろう。

（注1） なお私自身、ユーゴスラヴィアの計画化システムの有する可能性と問題点を数年前に指摘しておいた。拙稿「自主管理型社会主義における計画化の現実」（『経済評論』1980年4月）を参照されたい。

阿部 望（東海大学講師）